

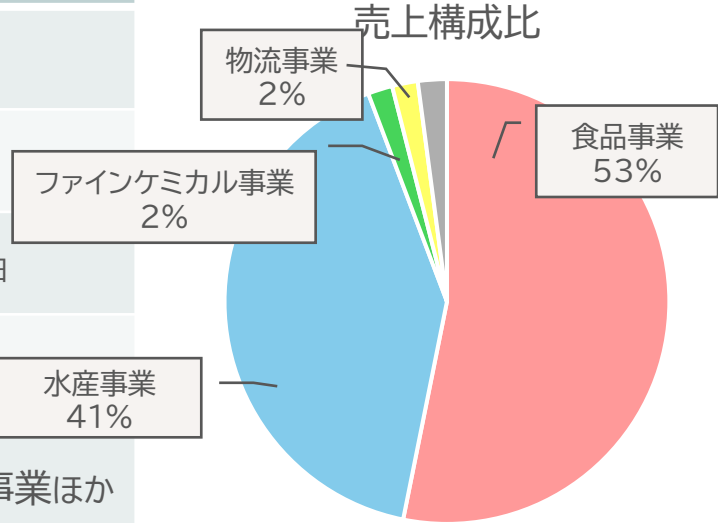
ニッスイの労働安全の取り組みについて

会社紹介



会社概要

会社名	株式会社ニッスイ Nissui Corporation
創業	1911年
本社	〒105-8676 東京都港区西新橋1-3-1
従業員数	単体:1,504人、連結:10,104人 ※2024年3月31日
売上高	8,861億2,600万円 ※2025年3月期
事業内容	食品事業、水産事業、ファインケミカル事業、物流事業ほか
グループ会社	国内32社、海外31社



ミッション

私たちを突き動かすもの。
それは「人々により良い食をお届けしたい」という志。

海で培ったモノづくりの心と未知を切り拓く力で、
健やかな生活とサステナブルな未来を実現する
新しい“食”を創造していきます。

With the wellbeing of the ocean and people as our compass,
we are driven to offer the world better food choices.

We are determined to harness the power of our pioneering spirit
and industry expertise to create a healthier, more sustainable
future through **innovative food solutions**.

■ ミッションに込めた思い

「水産」だけではなく
「食」に注力
する企業へ

海で培った
モノづくりの心
未知を切り拓く力

提供したいのは
健やかな生活
サステナブルな未来

ニッスイの『新しい食』

冷凍具付き麺



個食の原点！

新形態の 冷凍米飯



自然解凍の 冷凍食品



日本初！！

ニコパク



潜在ニーズを商品化

高純度EPA



日本一の抽出技術

完全養殖



1年中ずっと旬！

味・香り・食感



特許技術

労働安全の取り組みについて



ニッスイグループ安全宣言

1. 如何なる場面においても、安全は全てに優先すること
2. 各職場のトップは、自らメッセージを伝え、安全を守る姿勢を率先して示すこと
3. 誰もが心身の良好を保ち、安全に働くことが出来る様に、健康状態にも配慮すること
4. 働く誰もが事故を予防できる様に、危険個所の共有や安全に関する教育・訓練を実施すること
5. 安全衛生に関する法令やルールを厳守し、仲間のルール違反は見過ごさないこと
6. 事故の個別対策に留まらず、安全衛生マネジメントシステムの考えを基本に
安全管理体制を仕組み化すること
7. 危険源の特定・評価、対策によるリスク除去・低減のPDCAサイクルを通じて、
災害事故の永続的な発生防止に努めること
8. 作業行動や安全設備の点検は、重要業務の一つと認識し、
定期的を実施すること

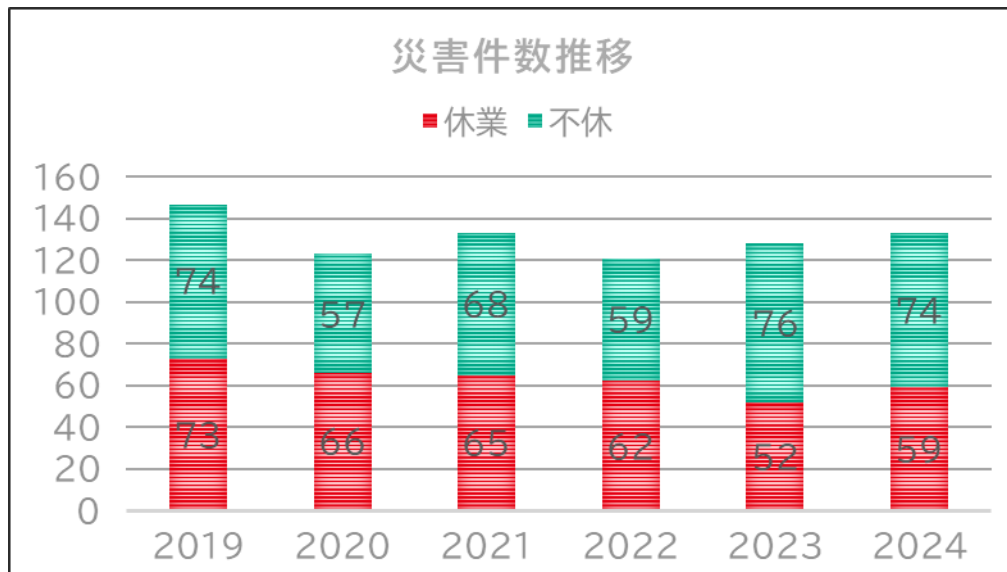
安全で安心な職場を築くための特効薬はありません。
日々の業務を行う中で、自身を守る・職場の仲間を守ることの
大切さを伝え合い、作業に落とし込んでいくことで
職場に安全文化が醸成されていきます。

私たち全員が主役です。安全文化を一緒に作っていきましょう。



グループ安全大会で安全宣言を説明するニッスイ浜田社長(当時)

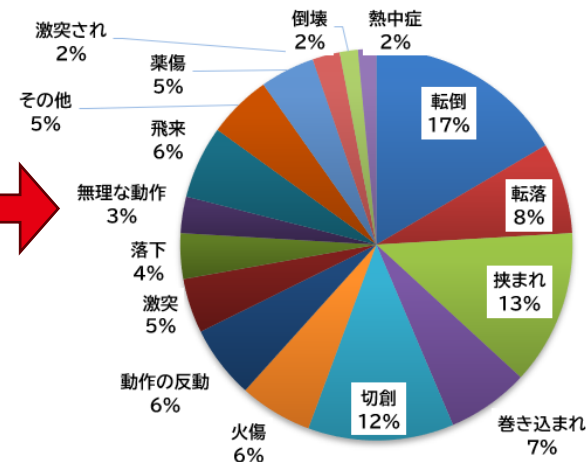
ニッスイグループ労働災害発生状況



年度	件数	うち 休業災害
2019	147	74
2020	123	66
2021	133	65
2022	121	63
2023	128	52
2024	133	59

グループ労災発生件数は例年ほぼ変わらず推移。
休業災害も微減を続けていたが、2024年度はまた増加。

被災の型も例年傾向に大きな変化は無く、転倒・転落、挟まれ・巻き込まれが大半。
また、勤続年数2年未満の従業員の被災割合が半数近くを占めるとともに
中高年齢者の転倒災害も引き続き多数を数える。



2027年のありたい姿（中期経営計画 Recipe2 目標）

未習熟者を含めて社員を守るのは管理者の使命であり、教育する側のレベルアップと「本気」も必要。
しかし成果に繋がっていないのは、
「生産や業務を優先し、安全活動や教育受講やリスクアセスメント実施等が後回しになっていること」であり、
それは残念ながら「安全第一」になっていないということ。



ニッスイグループとして「ありたい姿」を以下の通り改めて確認し、
その実現に向けた施策に取り組んでいくこととした。

- ① **管理者**は『わたしが事業所/工場/従業員を守るんだ』という決意をもって従業員を巻き込んだ安全活動を率先することで、安全文化をつくる。
- ② **従業員ひとりひとり**が『わたしが自身と同僚の安全を守る』という決意をもってみんなと共に安全活動に自分事として参画している状態を構築する。

全体施策① 2025年度「ゼロにしてみせる災害と安全宣言」について

グループ全社全事業所において「ゼロにしてみせる災害」および「安全宣言」を設定、
掲示等により周知徹底。

また、その宣言に紐づけて社員一人ひとりにおいても「個人安全宣言」
(目的を達成するために、すること、しないこと)を定め、それを職場内で共有。

2025年度 ●●工場/事業所 安全宣言

「私たちは、挟まれ・巻き込まれ災害を
3年後(2027年度末)までにゼロにします」

●●株式会社社長(●●工場長) ●●●●



私は、挟まれ・巻き込まれ災害
をゼロにするため、以下を宣言
します

- ◇ 同僚が機械に手を出してい
たら相手を想って注意します
- ◇ 稼働中の機械にとっさに
手を出しません

●●職場 ●●●●



全体施策② 全体研修の強化

工学的対策・管理的対策の重要性を理解して
それを守り、部下に守らせる現場管理者のレベルアップを目指し、
グループ全体を対象としてリスクアセスメント実践者のための
集合研修を実施。また、職長教育にはWEB研修を活用。

その後のフォローアップも含め、各社各職場における管理者
およびその候補者を着実に育成していく。



	2025年度	2026年度	2027年度
・職長研修修了者数 (RAに関する資格、部門独自の類似教育修了者を含む)	ライン毎の直1名以上	ライン毎の直2名以上	ライン毎の直3名以上
・リスクアセスメント 研修修了者数	—	ライン毎の直1名以上	ライン毎の直2名以上



全体施策③ 転倒リスクチェックテスト

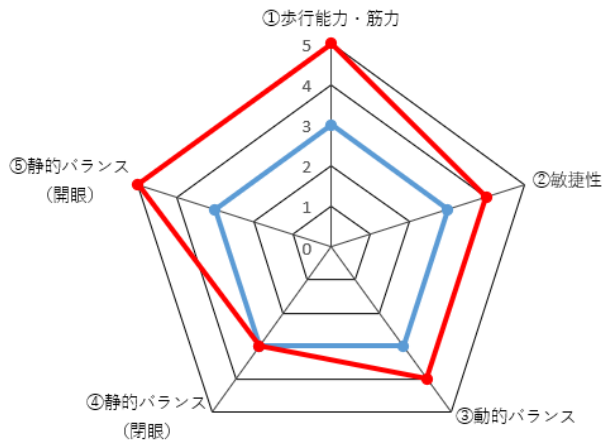
転倒災害が多発している状況を踏まえ、
中高年者を中心に5種類のテストを通じて
自己認識と身体能力のギャップに気づく機会として
転倒リスクチェックテストを全グループ会社において実施。

実施方法

1	2ステップテスト(歩行能力・筋力) 最大2歩幅でどこまで進めるか
2	座位ステッピングテスト(敏捷性) 20秒で何回開閉できるか
3	ファンクショナルリーチ(動的バランス) どこまで腕を伸ばせるか
4	閉眼片足立ち(静的バランス) 目を閉じて片足立ち
5	開眼片足立ち(静的バランス) 目を開けて片足立ち

Ⅲ レーダーチャート

— I 身体機能計測 — II 身体機能に対する意識



あなたの身体機能（青線）は、自己認識（赤線）よりも低い状態が同じくらいにあります。このことから、実際よりも自分の体力を高く評価している傾向にあり、自分で考えている以上にからだが生かされていない場合があります。

体力の維持向上を図り、自己認識まで体力を向上させる一方、体力等の衰えによる転倒等のリスクがあることを認識してください。日頃から、急な動作を避け、足元や周辺の安全を確認しながら行動するようにしましょう。

また、枠の大きさが異なるほど、身体機能と自己認識の差が大きいことを示しており、さらに、青線が小さい場合（特に2以下）はすでに身体機能面で転倒等のリスクが高いことが考えられます。筋力やバランス能力等の向上に努めてください。



昨年度実施したテストの結果、身体機能に対する認識の乖離はさほど大きくはなかったが、
50代以上を中心に身体機能そのものが世間平均より非常に低く、転倒リスクの大きさが改めて確認された。

全体施策④ 各種表彰の実施

安全取り組みの推奨・活発化を図るため
無事故無災害実績日数に対する表彰とは別に、
取り組みそのものを評価する「安全活動表彰」を実施。
年1回のグループ安全大会の場で発表し、社長から表彰。

<2024年度 活動表彰対象>

『未経験者大歓迎！みんなで回る安全パトロール』

定例の工場内安全パトロールについて、
従来職員(正社員)のみで実施していた
ところ、女性契約職員など実施者を
制限なく拡大し、結果的に女性目線からの
危険個所や高負荷作業などを抽出し
改善に繋げた。



女性の身長だと…



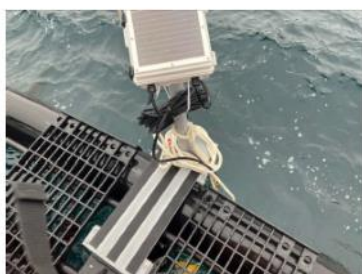
部門別の取り組み

【2025年度各部門重点対策】

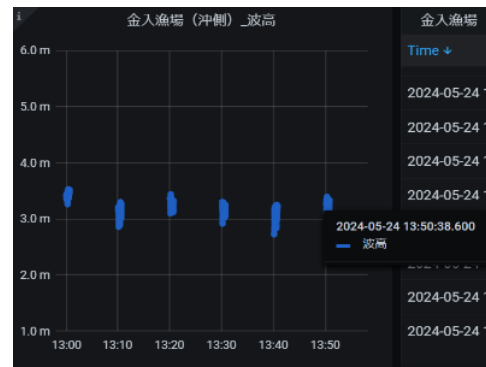
- 食品・チルド： 外国籍・未習熟人財をターゲットとした作業行動チェック、母国語による作業手順書、ピクトグラム整備
- 水産： 水漏れや油による転倒、刃物作業における切創リスクを踏まえた防滑長靴、専用手袋の徹底、非定常作業の手順書作成・読み合わせ
- FC： メンタルヘルスも含めた労働安全衛生教育の水準向上
- 養殖： 訓練徹底による潜水技術向上、作業可否判断基準整理、波高監視装置等ハードウェア導入検討
- 物流： フォークリフト運行ルール徹底、動画や4コマによる危険予知力向上
- 海洋： 高齢者目線の転倒防止対策(作業チェックリスト、ストレッチ推進)



(4コマ形式(抜粋)による危険作業教育)



(波高計の導入による海況のリアルタイム把握、作業可否判断の正確性向上に繋げる)



部門別取り組み事例① 外国籍従業員教育（主に食品事業）

食品工場を中心にますます増える外国籍従業員
(特定技能・技能実習生含)に向けた安全教育を強化。

- 1) マニュアル・掲示等に母国語を使用
- 2) わかりやすさを重視した非言語ツールの活用優先

現場>動画>写真>絵、図≧数字>言語

- 3) 同時翻訳機の活用
- 4) デジタルサイネージ、ピクトグラムの活用



つまづき転倒注意

ထိမိ၍လိမိတတ်သည်ကို သတိထားပါ။



部門別取り組み事例② 潜水業務等教育(養殖事業)

グループ会社のニッスイマリン工業が運営する「日本サバイバルトレーニングセンター」において
養殖各社の潜水業務従事者の集合研修を実施。



養殖事業においては2023年に新入社員の死亡災害が発生。

絶対に二度と起こさないように、グループ内において

その対策・教訓の共有が進んでいる。

学んだノウハウを持ち帰り、養殖各社においても
それぞれ潜水土訓練の整備、実施。

グループ会社を含む各社各事業所は、四半期毎に開催する労務安全衛生部会等を通じて
事業の垣根を越えた密な連携と情報共有を図り、一丸となって労働安全衛生という重大リスクの未然防止に努めています。

